

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21730179

研究課題名(和文)

先進諸国におけるワーキングプアの国際比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study of the Working Poor in Advanced Countries

研究代表者 村上 雅俊(MURAKAMI MASATOSHI)

関西大学・付置研究所・助教

研究者番号：60511673

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、統一的な定義・基準を設定し、ワーキングプアの規模とその諸特性について国際比較を行うことである。本研究では、第一に、先進諸国の最低生活基準と国際比較のためのデータの吟味・検討を行った。これらの検討を土台に、各国のワーキングプアの推計と国際比較を行った。結果、先進諸国のワーキングプアが、若年層、低学歴層、自営業・不安定就業層、従業員規模が小さい層に集中していることが共通する特徴であることが明らかとなった。一方で、日本独自の特徴として、中高年齢層の女性がワーキングプアに集中していることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to compare the working poor in advanced countries. Also it is based on a uniform definition. For this purpose, firstly, the minimum standards of living in advanced countries are examined. Secondly, microdata in advanced countries are examined. As results of this study, the working poor in advanced countries are most likely to be found among the young, those with a low level of education, those in unstable employment, self-employed and those working in a company having few employees. On the other hands, the percentage of the working poor is high among the 25-34 and 35-44 female age groups in Japan, though this is not the case in the other advanced countries.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：所得・資産分布、ワーキングプア、マイクロデータ、国際比較、労働、貧困

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展と、それにもなう社会的・経済的格差の拡大を背景に、近年、働きながらもその所得が最低生活水準に満たない層である「ワーキングプア(The Working Poor, 以下ワーキングプアと記す)」の存在が注目されるようになってきた。現在、日本には公的な貧困統計が無く、その規模がどの程度になるのかということは分かっていない。それゆえに、これらの層に対する有効な施策を実行することが出来ない状態にあると言える。研究者レベルにおいても、実際にワーキングプア層の規模がどの程度になるのかといったことは、その定義が困難なこともあり、厳密には分かっていない。また、ワーキングプアは、労働市場で活動する層であり、かつ、貧困層である。統計的には、失業、就業といった労働市場での活動は、個人単位で測定され、一方で、貧困は、世帯所得を基準として測定される。現在、出版物等で提供されている集計データ(個人の労働市場での活動と世帯の所得がリンクしていない)では、ワーキングプアを捉えることは困難である。

本研究では、国内と海外の先進諸国のマイクロデータ(個票データ)を用いて、統一的な定義・基準を設定し、ワーキングプアの規模とその諸特性について国際比較をおこなう。その際、先進国であること、マイクロデータが提供されていること、そして、ワーキングプア問題と特に関係の強い最低賃金政策との関連から、地域別最低賃金が設定されている国、全国一律の最低賃金が設定されている国を選ぶ。このような条件を満たす国として、アメリカ・イギリス(ともに全国一律の最低賃金がある)、カナダ・日本(ともに地域別の最低賃金)がある。

2. 研究の目的

海外で実施されている労働市場政策・社会保障政策を考慮に入れ、得られた集計・分析結果からワーキングプア層の規模とその増減、そしてその要因を明らかにし、ワーキングプア問題に対して実施されるべき施策に関する提言を行うことを目的とする。また、ワーキングプアの増大は国際競争力低下の要因となるという指摘もなされている。その現象の把握という目的も本研究にはある。

3. 研究の方法

本研究の方法は、具体的には次のようになる。それは、第一に、各国のワーキングプアを推計・国際比較するための、統一的な定義の設定であり、第二に、各国の最低生活基準の検討であり、第三に、各国のデータの検討である。

以下、研究の方法に関して、研究のフェーズごとに順に説明を行っていく。

(1) 統一的なワーキングプア定義の設定

まず、国際比較のためには、ワーキングプアの定義を統一する必要がある。ワーキングプアを「通常(3ヶ月以上)労働市場で活動した(働いた・求職活動した)が貧困世帯に属する個人」とした。

(2) 各国の最低生活基準の検討

当該個人が貧困世帯に属するか否かを、各国の最低生活基準と当該個人が属する世帯の世帯所得との比較から判断する。この処置を行うために、各国の最低生活水準の吟味・検討を行った。検討の方法として、制度面から検討を行う方法と統計的側面から検討を行う方法があり、各国とも両面から検討を行った。

吟味・検討の結果、日本については生活保護基準、イギリスについては適用額(Applicable Amount)を用いることとした。カナダ・アメリカについては、州レベルで実施されている公的扶助制度が多々あり、実際にそれらの組み合わせを適用することが困難であるため、統計的に設定されている最低生活基準、具体的には、カナダについてはLIC0(Low Income Cutoff)基準、アメリカについては、公的貧困基準(Poverty Thresholds)を用いることとした。なお、これらの基準が課税前の基準であるのか、それとも、課税後の基準なのか、基準を用いる際の判断材料とした。各国の最低生活基準について、概要を表1に示している。

表1 各国の最低生活基準(内容一部抜粋)

	日本	イギリス
用いた基準	生活保護基準	適用額
備考	①中央政府が発表している。 ②生活保護制度により設定されている基準である。 ③推計に用いたのは、生活扶助(第1類、第2類) + 住宅扶助 + 教育扶助 + 母子加算 + 老齢加算である。	①中央政府が発表している。 ②個人手当 + 家族加算を各世帯の状況に合わせて加算。 ③1週間のノードを金額として表示。 ④全国一律に設定。 ⑤原則として毎年4月に基準の引き上げ。
	カナダ	アメリカ
用いた基準	LIC0基準	公的貧困基準
備考	①州で基準額が異なるため、制度的基準は採用しなかった。 ②採用したのは統計的最低生活基準 ③所得に対する食料・住居・衣服費合計の課税前所得に対する平均比率の20%超のライン。 ④課税前の所得に適用されている。	①州により基準額が異なるため、制度的基準は採用しなかった。 ②採用したのは統計的最低生活基準 ③エンゲル方式を採用している。 ④食料費の占める割合(エンゲル係数)は33.3% ⑤課税前の所得に適用されている。

(3) 利用データの検討と申請

「通常(三ヶ月以上)労働市場で活動(就業・求職)したが貧困世帯に属する個人」という本研究のワーキングプアの定義を鑑み

ると、利用データに、世帯所得、個人の労働市場での活動状態、個人の労働市場での活動期間が備わっていなければならない。この点を基礎にして、各国のデータで利用できるものは何かを検討し、利用できるものであればそれを申請した。上記三つの変数が備わっているデータとして、イギリスには General Household Survey マイクロデータ、カナダには Survey of Labour and Income Dynamics マイクロデータ、アメリカには IPUMS-CPS マイクロデータがあった。利用可能である、また、各国のワーキングプアの推計に耐えるこれらのデータの利用申請を行った。

なお、日本については、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している『就業構造基本調査』(1992・1997・2002年)の秘匿処理済マイクロデータによる「日本のワーキング・プアの推計」(申請者：岩井浩、共同利用者：村上雅俊)の成果をもとにした。各国のマイクロデータの概要は表2のようになる。

表2 マイクロデータ概要(一部抜粋)

イギリス	
用いたデータ	General Household Survey
提供元	UK DATA ARCHIVE
標本規模	約2万2千(人, 2002年)
申請方法	①インターネットを通じて利用を申請 ②所属・連絡先・研究計画等を記載 ③データはWebsiteからダウンロードできる。
カナダ	
用いたデータ	Survey of Labour and Income Dynamics (SLID PUMF)
提供元	Statistics Canada
標本規模	約5万6千(人, 2002年)
申請方法	①インターネットを通じて利用を申請 ②利用契約書をカナダ統計局と交わす ③データ・利用契約書は郵送される ④適切な利用がなされているかを当局側が判断するため、推計、計算結果をカナダ統計局に送り、チェックを受ける必要がある。
アメリカ	
用いたデータ	Integrated Public Use Microdata Series-CPS (IPUMS=CPS)
提供元	Minnesota Population Center
標本規模	約21万(人, 2002年)
申請方法	①インターネットを通じて利用を申請 ②所属・連絡先・研究計画を記載 ③データはWebsiteからダウンロード。変数ごとにダウンロードできる。

(4) 各国のワーキングプア推計と比較

各国の最低生活水準を各国のマイクロデータに当てはめて、貧困世帯の推計を行った。最後に、貧困世帯に属する世帯員個々人が、フルタイムの学生でなく、労働市場での活動

している(三ヶ月以上働くか求職活動を行った)場合、それらの層をワーキングプアとした。そして各属性別(性別、年齢別、雇用形態別、従業員規模別)に集計し、国際比較を行った。

上記は、①統一したワーキングプアの定義・基準を策定し、それによって国際比較が可能ないようにデータを加工・提示し、各国のワーキングプアの特徴を捉えるという点、②である。出版物・ウェブサイトで提供されている集計データのみでは捉えきることの出来なかった社会・経済諸現象を、マイクロデータの利用によって明らかにすることができる、すなわち、海外のマイクロデータの積極的利用という点、そして何よりも、労働と貧困の関係を、政府のマイクロデータを用いて、国際比較も含めて、明らかにするという点で意義がある。

(5) 研究体制・研究協力者からの支援

①所属機関・学会の研究者からの助言

ワーキングプアの推計の方法、推計結果について、適宜、所属機関・所属学会に属する研究者からの助言を受けた。なお、カナダの推計結果については、データの申請ならびに利用方法に関して、カナダ統計局アカウントエグゼクティブの Joanne Hans より種々のアドバイスを受けることができた。

②研究成果の外部発信

得られた研究成果は、各国のワーキングプアに関する基礎データの提供という性格をも併せ持つ。そのため、研究成果を学会報告し、雑誌へ投稿するのみならず、研究成果に関する情報は、村上雅俊(研究代表者)のホームページを通じて積極的に外部に発信した。

4. 研究成果

研究期間中に得られた成果を、年度ごとに示し、最後に、研究機関を通じた成果のまとめと今後の課題について述べることにする。

(1) 2009年度の成果

各国(カナダ、アメリカ)のマイクロデータおよび関連諸制度(最低生活基準)の検討を行った。検討の結果、カナダのマイクロデータは申請と受理に時間を要し、カナダの最低生活基準が州ごとに多様であることが分かった。また、カナダの「労働力調査」がカナダのワーキングプアの推計に不十分な調査であることが分かった。これらを踏まえ、カナダ統計局にマイクロデータ(SLID)の利用申請を行った。実際に受理までに時間を要した。受理までに、ワーキングプアの規定を再考し、日本のワーキングプアの再推計を行った。第二に、カナダ統計局より SLID を受理

し、カナダのワーキングプアの規模を推計した。メタデータで利用可能であると表示されている変数が、マイクロデータに含まれない場合があることが分かった。最後に、日本とカナダのワーキングプアの比較を行った。カナダのワーキングプアの推計結果を論文に掲載する際に、カナダ統計局のチェックを受けた。日加比較の結果、ワーキングプアが、若年・高齢層に集中していること、自営業・不安定就業層に集中していること、従業員規模が小さい層に集中していることが、日本とカナダで共通する特徴であることが明らかとなった。一方で、カナダでは女性よりも男性にワーキングプアが集中していること、日本の中高齢層女性にワーキングプアは集中しているがカナダではそうになっていないこと等も明らかとなった。以上のように、今年度は、日加のワーキングプアに関する基礎データの提供、ならびにその特徴の分析による政策的インプリケーションの提示、海外のマイクロデータ利用とその展開に関して指摘を行った。

(2) 2010年度の成果

海外でのワークショップまたはカンファレンスでの研究成果の報告、海外の査読付きジャーナルへの投稿を行った。具体的には、中国、アメリカで学会報告を行った。加えて、査読付きジャーナルの査読を通過した。このように、国内のみならず海外の専門家から評価を得て、国内、あるいは、文献研究で十分に捉え切れていない部分について補足を行うことが出来た。第二に国内の学会での報告ならびに雑誌への投稿を行った。一つは、ワーキングプアの日加比較とその特徴についての研究成果を国内の学会で報告し、また雑誌へ投稿した。もう一つはワーキングプア推計に必要な変数ならびにマイクロデータについて、雑誌へ投稿した。

また、アメリカ・イギリスの推計結果を加えて、ワーキングプアについて各国で共通する事柄、各国で異なる事柄を明らかにできた。それは、各国とも、若年層の失業・就労貧困率[=ワーキングプア÷(ワーキングプア+非ワーキングプア)]が高いこと、ただし、性別では、日本とアメリカにおいて、男性よりも女性の失業・就労貧困率が高いのに対し、イギリスやカナダでは女性よりも男性の失業・就労貧困率が高率になっていることが明らかとなった。また、日本やカナダでは高齢層の失業・就労貧困率が高率であるが、イギリス・アメリカでは他の年齢層よりも低くなっていることも明らかとなった。

学歴別比較では、各国とも学歴が低いほど失業・就労貧困率が高くなることが明らかとなった。就業形態別では、各国とも、就業形態がフルタイムか否かで、失業・就労貧困率

に大きな差が出るということが明らかとなった。

(3) 研究期間を通じた成果と課題

以下順に、研究機関を通じて明らかになったことを簡潔にまとめ、そして、今後の課題について述べることにする。

① 研究期間を通じて得られた研究成果

2009年度と2010年度を通じた研究の結果、先進諸国のワーキングプアが、若年に集中していること(表3を参照)、低学歴層に集中していること、自営業・不安定就業層に集中していること(図1を参照)、従業員規模が小さい層に集中していること(図2を参照)、またそれらは各国で共通する特徴であることが明らかとなった。一方で、他の先進諸国と日本とで異なる特徴として、中高年齢層の女性がワーキングプアに集中していることがあげられる。同時にこの結果は、日本において、中高年齢層女性への労働市場施策・貧困施策が必要であることを示唆している。

表3 年齢別のワーキングプア(抜粋)

	日本			イギリス			カナダ			アメリカ		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
総数	6.2	5.2	7.5	7.3	8.1	6.4	10.3	10.4	10.1	5.9	5.4	6.6
16(日本は15歳)~24歳	6.2	6.2	6.2	7.7	8.6	6.8	17.5	17.8	17.2	11.2	9.6	13.0
25~34歳	5.0	4.0	6.5	5.7	6.2	5.1	10.1	9.9	10.3	7.1	6.3	8.1
35~44歳	6.4	4.7	8.6	8.3	9.1	7.3	9.7	10.0	9.4	5.7	5.3	6.1
45~54歳	5.4	5.0	6.0	7.8	8.6	6.9	7.9	7.9	7.9	3.8	3.8	3.8
55~64歳	6.3	5.2	8.0	7.2	8.4	5.6	11.0	11.4	10.4	3.6	3.5	3.8
65歳以上	10.8	8.9	13.8	5.3	5.9	4.3	12.1	11.7	12.9	3.0	2.2	4.0

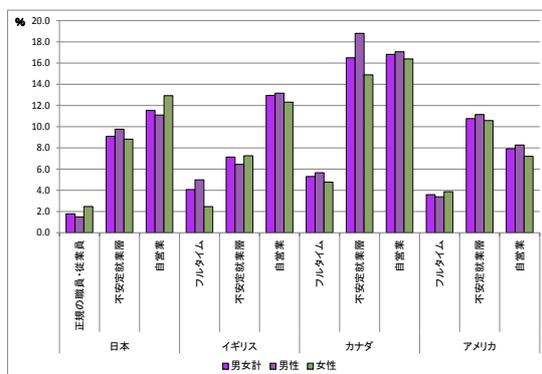


図1 就業形態別のワーキングプア

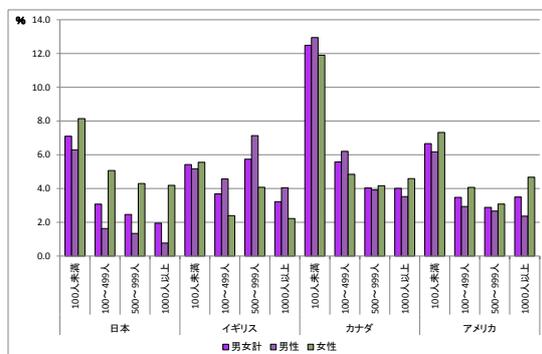


図2 従業員規模別のワーキングプア

②今後の課題

残された研究課題は、以下となる。研究成果の発表の中で、次の諸点に関して指摘を受け、それを明らかにすることが今後の課題となった。

第一に、ワーキングプアを世帯員構成の点（世帯員の働き方〈フルタイム・パートタイムの世帯内部での組み合わせなど〉）から見ることである。過去の労働市場、特に日本がそうであったように、男性が主な稼得者として存在し、女性は家計補助的な役割を担ってきた。現在のワーキングプアの急増の背景には、このような伝統的な家計モデルが変化したことは影響していないか。それを捉えるためには、世帯内部の男女の働き方を捉える必要がある。

そして第二の課題は、ワーキングプアに陥る要因を、計量的な手法を用いて明らかにすることである。これまでの研究成果により、ワーキングプアとそうでない層を分けることが可能になった。ワーキングプアである場合を1とし、そうでない場合を0として、それに影響する種々の要因、例えば低賃金、学歴、不安定就業、世帯内の要扶養家族の多少を説明変数として導入し分析するなどが考えられる。

以上は、これまでの研究期間の中での研究成果の発表から新たに生まれた研究課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計11件）

- ① 村上雅俊，ワーキングプアの国際比較－日本とカナダのマイクロ・データを利用して－，統計，査読無，第62巻第3号，2011，17－25
 - ② 村上雅俊，日本のワーキングプアの測定，貧困研究，査読無，Vol.6，2011，印刷中
 - ③ Masatoshi Murakami，A Statistical Comparative Study of the Working Poor in Japan and Canada，American Journal of Economics and Business Administration，査読有，Vol.3，Issue2，2011，316－332
 - ④ 村上雅俊，岩井浩，ワーキングプアの規定と推計，統計学，査読有，第98号，2010，13－24
 - ⑤ 村上雅俊，ワーキングプアの日加比較の試み，RCSSディスカッションペーパーシリーズ，査読無，第98号，2010，1－18
- 他 査読有 1件，査読無 5件

〔学会発表〕（計11件）

- ① Masatoshi Murakami，A Statistical

Comparative Study of the Working Poor in Japan and Canada using Microdata，Applied Business and Entrepreneurship Association International 7th Annual Meeting，2010年11月17日，アメリカハワイ

- ② 村上雅俊，ワーキングプアの国際比較－カナダと日本のマイクロデータを利用して－，貧困研究会 第3回研究大会，2010年11月7日，北海道 北海道大学
 - ③ MURAKAMI Masatoshi，TANIDA Noriyuki，AN INTERNATIONAL COMPARATIVE STUDY OF THE WORKING POOR USING JAPANESE AND CANADIAN MICRODATA，The 10th China-Japan Symposium on Statistics，2010年10月16日，中国 四川省
 - ④ 村上雅俊，ワーキングプアの日加比較，経済統計学会 第54回全国研究大会，2010年9月16日，大分県 大分大学
 - ⑤ 村上雅俊，ワーキングプアの規定と推計について，財団法人 統計研究会 労働市場研究委員会（9月定例会）「雇用における男女共同参加に関する研究会」，2009年9月25日，東京都 構造計画研究所新橋イノベーションサイト
 - ⑥ 村上雅俊，日本のワーキングプアの規定と推計，経済統計学会 第53回（2009年度）全国研究大会，2009年9月6日，北海道 北海学園大学
- 他 国際学会 5件

〔図書〕（計1件）

- ① 岩井浩，村上雅俊，北海道大学出版会，岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣〔編著〕，『現代社会と統計 2 格差社会の統計分析』，2009，27－59

〔その他〕

ホームページ等

<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~a094056/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 雅俊 (MURAKAMI MASATOSHI)

関西大学・付置研究所・助教

研究者番号：60511673